

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 (名古屋市中区新栄町二丁目4番地(坂種栄ビル)) ジャパンパイル株式会社関西支社 (大阪府中央区高麗橋一丁目6番10号(豊田日生北浜ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
売上高 (百万円)	70,033	43,834	45,198	47,184	52,521
経常利益 (百万円)	2,049	39	45	963	2,167
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	335	498	2,201	1,309	2,011
包括利益 (百万円)	-	-	2,338	1,410	2,307
純資産額 (百万円)	13,938	13,331	10,544	11,828	15,037
総資産額 (百万円)	48,549	39,078	38,303	38,988	44,259
1株当たり純資産額 (円)	528.00	505.15	413.38	462.35	514.91
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.87	19.09	84.81	51.54	75.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	33.7	27.4	30.1	33.8
自己資本利益率 (%)	2.4	3.7	18.6	11.8	15.1
株価収益率 (倍)	22.5	-	-	7.1	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,743	1,358	558	1,618	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,719	1,603	565	579	712
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	882	306	921	602	1,854
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,109	6,557	5,630	6,067	6,463
従業員数 (人)	1,064	1,026	740	741	745
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(134)			

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期及び第7期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期及び第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第6期以降の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
売上高 (百万円)	66,322	42,248	43,725	45,909	51,359
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,294	16	438	770	1,909
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	886	126	3,548	1,138	1,783
資本金 (百万円)	2,815	2,815	2,815	2,815	3,370
発行済株式総数 (千株)	26,151	26,151	26,151	26,151	29,751
純資産額 (百万円)	15,479	15,256	11,241	12,315	15,216
総資産額 (百万円)	43,539	36,762	35,335	39,206	44,210
1株当たり純資産額 (円)	593.50	584.93	442.27	484.51	524.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.0 (-)	8.0 (-)	5.0 (-)	8.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	34.00	4.84	136.68	44.81	67.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	41.5	31.8	31.4	34.4
自己資本利益率 (%)	5.8	0.8	26.8	9.7	13.0
株価収益率 (倍)	8.5	-	-	8.1	9.0
配当性向 (%)	35.3	-	-	17.9	14.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	510 (66)	501 (62)	479	651	654

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。
3. 第4期及び第7期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第5期及び第6期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期以降の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、「J P プロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成19年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成19年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
平成19年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
平成20年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
平成20年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
平成20年8月	本社を現住所に移転
平成21年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成22年2月	「BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成22年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンJP株式会社を設立
平成22年5月	大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止
平成22年7月	Phan Vu Investment Corporation（ベトナム）に対して出資し資本提携
平成23年4月	100%子会社のジャパンパイル製造(株)を吸収合併
平成23年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
平成24年9月	Phan Vu Investment Corporationとの共同出資により、Phan Vu Quang Binh Concrete Limited（ベトナム）を設立
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

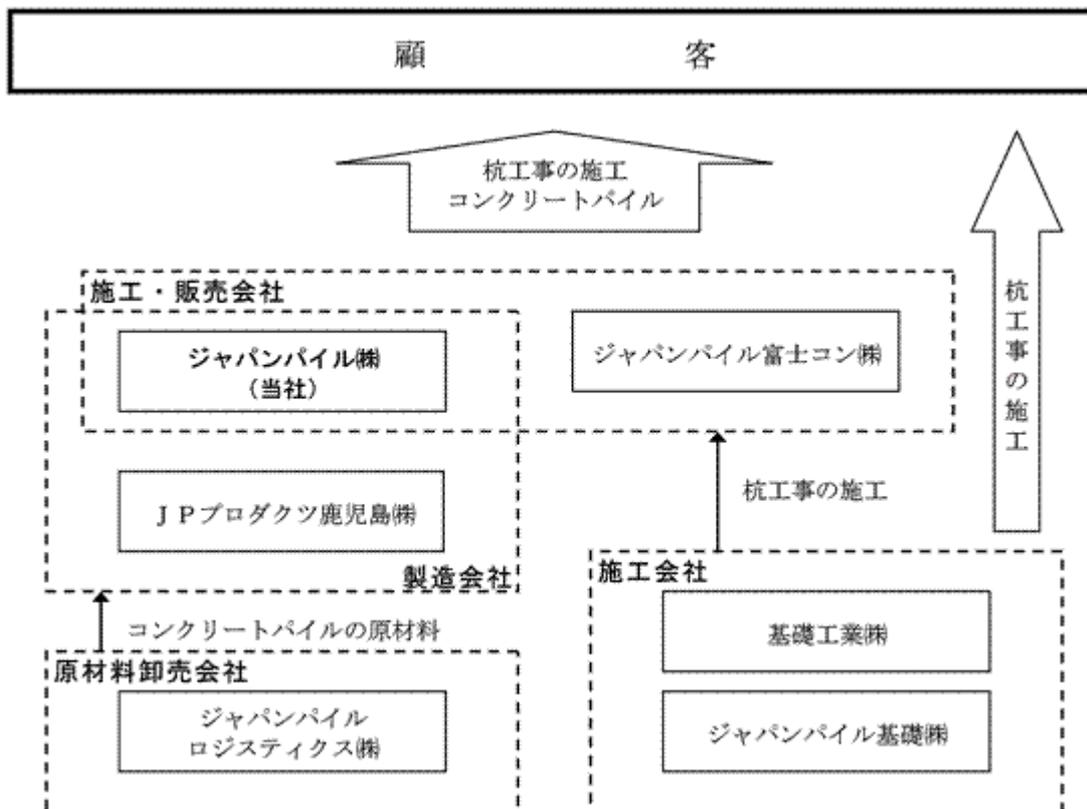
当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社（当社）、連結子会社5社及び関連会社2社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社と関係会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、当社製造部門は、同業他社よりO E M製品を受託し、販売を行うことがあります。

上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。また、施工会社の基礎工業㈱及びジャパンパイル基礎㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 1. 全て連結子会社

2. 上記のほか関連会社として、ベトナム国内におけるコンクリートパイル製造・施工会社である「Phan Vu Investment Corporation」及びコンクリートパイル製造会社である「Phan Vu Quang Binh Concrete Limited」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
J P プロダクツ鹿児島株式会社	鹿児島県霧島市	200	コンクリートパイルの製造	65.0	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイルロジスティクス株式会社	東京都中央区	20	原材料の仕入・販売	100.0	役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル基礎株式会社	東京都中央区	10	杭工事の施工	100.0	当社認定工法の施工 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル富士コン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイルの販売・施工	70.0	役員の兼任あり。
基礎工業株式会社	東京都大田区	100	杭工事の施工	100.0	役員の兼任、資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社)		百万 ベトナムドン			
Phan Vu Investment Corporation	ベトナム ホーチミン市	239,998	コンクリートパイルの製造・施工	49.0	役員の兼任あり。
Phan Vu Quang Binh Concrete Limited	ベトナム クアンビン省	70,000	コンクリートパイルの製造	49.0	役員の派遣あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	745
合計	745

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
654	43.7	13.4	5,902

セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	654
合計	654

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、合併前各社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は内需関連を中心に穏やかな回復傾向にありましたが、後半は輸出の減退を主因に景気に翳りの傾向が見られました。直近は政府の財政出動と日銀の金融政策等により景気回復の期待感が出てきているものの、当年度内にその効果を発揮するには至りませんでした。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、震災の影響で遅れていた物件が動き出したものの、本格的な回復には至らず、前年度とほぼ同じ水準で推移しました。建設投資全体としては、大型補正予算に支えられた政府建設投資が前年同期比増加に向かいましたが、民間建設投資の需要は依然低い状態で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで進めてきた最適生産体制の定着化に加え、当年度は当社グループが標榜する総合基礎建設業の根幹である施工部門の品質向上を目指し体質強化に努めてまいりました。前年度に作成した施工マニュアルの改訂を進め内容のレベルアップを図るとともに、現場での活用を推し進めてまいりました。また、施工管理技術者の総合的な品質管理能力を向上させるべく、人材育成にも注力してまいりました。営業部門におきましては、最適な設計提案を基とする地道な営業活動を継続する一方、お客様のニーズに合致した技術提案をスピーディに提供し、お客様の満足度向上にも努めてまいりました。

一方、前年度当社が30%出資の筆頭株主となり当社グループの持分法適用関連会社となりましたベトナム最大手のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という）に対しては、更に関係強化を進めるべく、今年2月に出資比率を49%に引き上げました。また、ベトナム政府が積極的に大型プロジェクトの誘致を進めている中部地区の市場ニーズに対応したコンクリートパイルを供給するため、P V社51%、当社49%の出資比率で合弁会社Phan Vu Quang Binh Concrete Limited（以下、「Q B社」という）を昨年9月に設立いたしました。ベトナム経済の潜在的成長力等を勘案し、ベトナムでの本格的な基礎関連事業をP V社と共同で展開していくことを当社グループの長期的成長戦略の柱として位置付け、当社グループからのコンクリートパイルの製造・施工技術の供与を進めてまいります。

また、当社は昨年12月4日に東京証券取引所市場第一部指定となりました。それに合わせて、公募増資及び株式売出を実施いたしました。本件を機に、総合基礎建設業として更なる業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度のコンクリートパイル部門につきましては、コンクリートパイル業界の全体需要はほぼ横這いで推移したため、同業者間の激しい価格競争が続きましたが、当初の需要予測を超える受注により、前年同期比、売上高11.7%の増加となりました。その他の部門につきましては、鋼管杭部門の売上高は、大型補正予算による公共投資増の影響で、前年同期比19.1%増加いたしました。場所打ち部門は、大型マンションの受注が増加したことから、前年同期比9.2%増となりました。

こうしたなか、経費面では、販売費及び一般管理費は効率的な使用・削減に努めたことにより、前年同期比68百万円減となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、全部門での売上増加が寄与し、売上高は525億21百万円（前年同期比11.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、増収効果に加え、生産部門の効率化が進んだことにより、売上総利益率が15.4%（同0.7ポイント増）と改善し、営業利益は19億14百万円（同189.7%増）、経常利益21億67百万円（同124.9%増）となりました。当期純利益につきましては、前年度に引き続き子会社のジャパンパイル製造㈱の吸収合併により同社から引き継いだ繰越欠損金等について繰延税金資産を計上したことにより、20億11百万円（同53.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益21億98百万円に減価償却費8億98百万円などの非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ13億44百万円増加し、29億63百万円の収入となりました。

投資活動において使用した資金は、P V社に対する追加出資4億14百万円、Q B社に対する新規出資1億33百万円などによって前連結会計年度に比べ1億33百万円増加し、7億12百万円となりました。

財務活動において使用した資金は、新株式を発行し10億96百万円の資金調達を行う一方で有利子負債の削減に努め、前連結会計年度に比べ12億52百万円増加し、18億54百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加し、64億63百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、品目区分ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	14,035	109.4
その他	32	47.3
合計	14,067	109.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業				
コンクリート杭	46,535	122.9	13,704	148.3
鋼管杭	3,053	131.0	961	139.3
場所打杭	8,174	128.0	2,235	147.0
その他	64	41.4	-	-
合計	57,828	123.7	16,902	145.8

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業		
コンクリート杭	42,069	111.7
鋼管杭	2,782	119.1
場所打杭	7,459	109.2
その他	209	62.3
合計	52,521	111.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは最適生産体制による効率化、施工マニュアルのレベルアップ、総合的な品質管理能力を有した施工管理技術者の育成により、総合基礎建設業としての品質の向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、お客様のニーズに最適でかつ高品質な基礎工事をお客様に納得いただける価格でご提供できる革新的な技術開発を行うこと、設計提案を中心にしたビジネスモデルを推進することで総合基礎建設業の質的向上を目指してまいります。そしてこれらを着実に実績として積み上げることで、一層のシェアアップを達成し、更なる増収増益を実現してまいります。更に、長期的成長戦略としてベトナムでの基礎関連事業を本格的に展開してまいります。

また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っております。東日本大震災の復興地域に対し、これまでの当社グループの実績と信頼を最大限活かし、総力を上げて社会貢献してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に㈱ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP㈱を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社である「Phan Vu Investment Corporation」と資本提携及び業務提携を締結、平成23年12月には同社株式を追加取得し持分法適用関連会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取り組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、総合基礎建設業として地域・環境面への社会に貢献するという企業行動基準から、優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針であります。当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、P C 鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由等
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項について

当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく借入金に対して財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部門が中心になって、施工部門、基礎設計スタッフ及び生産部門などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 杭製品技術分野

更新を迎えるJIS認証について、対象工場の認証取得や各種試験を実施しました。また、新規杭材に関する評価申請取得や評価申請に向けた各種試験を行いました。

(2) 施工技術分野

当連結会計年度は経済性、調達性の高い新たな場所打ち鋼管コンクリート杭「ER P i l e工法」を開発し、（一財）日本建築総合試験所での建築技術性能証明を取得いたしました。

(3) 基礎的研究分野

基礎杭に関する基本的な現象を解明するため、杭と構造物の接合部に関する問題や拡大根固め工法の支持力機構などについて、大学、学会、他社、協会などと共同研究や委員会活動を行いました。当連結会計年度の成果については論文にまとめ、（公社）地盤工学会、（一社）日本建築学会などで発表しました。また、これら研究により2名が博士号の学位を取得いたしました。

(4) 設計技術・品質管理技術分野

当連結会計年度は（一社）基礎構造研究会を設立し、建築基礎設計士資格制度の管理運営を始めました。当連結会計年度は48名が受験そのうち社外から8名が受験し、社内外の基礎設計能力向上に貢献しました。また、低固定度杭頭接合工法（F . T . P i l e構法）、高支持力杭対応杭頭接合工法（拡頭リング工法）の普及や各種検討ソフトの作成・改良に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。

(5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は12件となっています。「T P J」（トリプルプレートジョイント）」と「P J」（ペアリングジョイント）」の2種類がある無溶接継手の研究会活動においては、各種性能追加に関する評価作業に参加しました。さらに、（一社）日本建築構造技術者協会や（一社）コンクリートパイル建設技術協会、（一社）日本基礎建設協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1億69百万円であります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議手続きによって随時行っております。

会社は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結貸借対照表

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ43億40百万円増加し、303億1百万円となりました。主な要因は、受注高増加に伴って受取手形及び売掛金が21億6百万円、未成工事支出金が13億50百万円それぞれ増加、繰延税金資産が4億44百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ9億33百万円増加し、139億56百万円となりました。主な要因は、P V社に対する追加出資や株式相場の回復などによって投資有価証券が8億79百万円増加、Q B社に対する出資金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ20億61百万円増加し、292億22百万円となりました。主な要因は、借入金、社債及びリース債務が返済・償還などにより23億59百万円減少しましたが、売上債権等の増加と同じく受注高に連動してファクタリング未払金が19億97百万円、支払手形及び買掛金が16億56百万円、未成工事受入金が3億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、新株の発行によって資本金及び資本剰余金が5億55百万円それぞれ増加しました。また、当期純利益の計上による増加20億11百万円、配当金の支払いによる減少2億3百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、150億37百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は64億63百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比13億44百万円増加し29億63百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の計上21億98百万円、減価償却費の計上8億98百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比1億33百万円増加し7億12百万円となりました。この要因は、P V社に対する追加出資4億14百万円を含む投資有価証券の取得による支出6億25百万円、Q B社に対する新規出資1億33百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、12億52百万円増加し18億54百万円となりました。この要因は、新株式の発行による資金調達を10億96百万円、長期の借入れを7億円行った一方で、財務体質強化のため有利子負債の削減に努め、長期借入金の返済による支出17億40百万円、短期借入金の純減少11億円、リース債務の返済による支出4億62百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 連結損益計算書

(営業損益)

当社グループが属する建設業界は、大型補正予算に支えられた政府建設投資は増加に向かいましたが、民間建設投資の需要は依然として低い状態で推移するなか、当連結会計年度の売上高は525億21百万円（前年同期比11.3%増）、売上原価は444億22百万円（同10.3%増）、売上総利益は80億99百万円（同17.1%増）となり、売上総利益率は0.7ポイント上昇しました。主力のコンクリート杭は、業界の全体需要はほぼ横這いで推移したため、同業者間の激しい価格競争が続きましたが、当初の需要予測を超える受注により、売上高は前連結会計年度に比べ43億89百万円増加し420億69百万円（同11.7%増）となりました。また、鋼管杭は大型補正予算による公共投資増加の影響で、売上高は前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し27億82百万円（同19.1%増）、場所打ち杭は大型マンションの受注が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ6億27百万円増加し74億59百万円（同9.2%増）となり、全ての部門において増収となりました。利益面では、増収効果に加え、生産部門の効率化が進んだことにより、売上総利益率は2期連続で改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高は増加したにもかかわらず、前連結会計年度に引き続き効率的な使用・削減に努めたため、前連結会計年度に比べ68百万円減少し、61億85百万円（同1.1%減）となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ12億53百万円増加し、19億14百万円となりました。

(経常損益)

営業外収益は、前連結会計年度は貸倒実績率の低下を受けて貸倒引当金戻入額74百万円を計上しましたが、当連結会計年度は5百万円の計上にとどまりました。そのほか、雑収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ24百万円減少し、5億3百万円となりました。

営業外費用は、借入金、社債及びリース債務に係る支払利息を1億51百万円を計上しました。また、持分法適用関連会社であるP V社及びQ B社の持分相当を取り込んだことなどによって、当連結会計年度より新たに持分法による投資損失34百万円を計上しました。その結果、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、2億51百万円となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べ12億3百万円増加し、21億67百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、当連結会計年度において杭打機を買い替えに伴って売却したことなどによって固定資産売却益1億19百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ1億6百万円増加し、1億19百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度は株価下落に伴い投資有価証券評価損を96百万円を計上しましたが、当連結会計年度は23百万円の計上となりました。そのほか、固定資産除却損の減少などにより、前連結会計年度に比べ81百万円減少し、87百万円となりました。

(税金費用)

平成23年4月1日付で吸収合併したジャパンパイル製造㈱より引き継いだ繰越欠損金等を使用したことによって、法人税、住民税及び事業税は2億13百万円となりました。法人税等調整額については、繰越欠損金等に係る繰延税金資産のスケジューリングを見直した結果、50百万円となりました。

少数株主利益24百万円を計上した結果、当期純利益は7億1百万円増加し、20億11百万円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共工事の増加と企業業績好転による設備投資の回復が期待されるものの、財政問題や円安に伴う資材価格の先行高騰等の懸念材料があり、景気の本格的回復については不透明な状況であります。

当社グループの属するコンクリートパイル業界につきましても、復興需要が見込まれるものの、民間の建設投資の需要が弱く、次期の出荷量は全体的に横這いかやや微増に留まると予測されます。このような環境下において、当社グループは中期経営計画の二年目を迎えますが、引き続き総合基礎建設業の強みを発揮することで容容拡大を図るとともに、人材育成、技術開発に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は9億33百万円となり、主な内訳は杭打機及び付属設備、コンクリートパイル製造用設備及び型枠などであります。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	その他の設備	71	0	268 (62)	5	28	375	74
施工部門 (東京都中央区) (千葉県佐倉市他)	基礎工事関連 事業	施工機材 その他の設備	4	49	52 (3)	861	29	997	15
関東支社 他3支社2支店	基礎工事関連 事業	その他の設備	28	0	- (-)	31	5	65	376
茨城工場 他8工場 生産部門	基礎工事関連 事業	生産設備	2,683	922	3,494 (575)	867	109	8,078	189

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の支社及び支店には、営業所を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
J P プロダクツ 鹿児島㈱	本社 (鹿児島県霧島 市)	基礎工事関連 事業	生産設備	24	51	- (-)	4	19	99	24
ジャパンパイル 基礎㈱	本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	施工機材	4	0	163 (7)	-	1	169	45
基礎工業㈱	本社 (東京都大田区)	基礎工事関連 事業	施工機材	0	5	0 (0)	49	12	69	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃借設備があり、詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,751,292	29,751,292	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,751,292	29,751,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年12月3日 (注)1	3,000,000	29,151,292	462	3,278	462	5,295
平成24年12月27日 (注)2	600,000	29,751,292	92	3,370	92	5,387

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 327円
 発行価額 308.41円
 資本組入額 154.205円
 払込金総額 925百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 308.41円
 資本組入額 154.205円
 割当先 S M B C 日興証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	32	150	33	3	2,448	2,698	-
所有株式数(単元)	-	81,807	5,835	90,504	11,877	21	107,423	297,467	4,592
所有株式数の割合(%)	-	27.50	1.96	30.43	3.99	0.01	36.11	100	-

(注) 1. 自己株式733,242株は、「個人その他」に7,332単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	8.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,698	5.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	4.27
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,205	4.05
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,179	3.96
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.55
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	858	2.88
テバ製薬(株)	名古屋市中村区太閤一丁目24番11号	784	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	761	2.56
ジャパンパイルグループ社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	600	2.02
計	-	11,918	40.06

(注) 1. 上記のほか、自己株式が733千株あります。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を連名とする平成25年3月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年2月25日現在で1,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,429,000	4.80
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 34,100	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 42,600	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,013,500	290,085	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	29,751,292	-	-
総株主の議決権	-	290,085	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋 浜町二丁目1番1号	733,200	-	733,200	2.46
計	-	733,200	-	733,200	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	733,242	-	733,242	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき8円の配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念して1株当たり2円の記念配当を加えて、1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は14.9%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月24日 取締役会	290	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月	第6期 平成23年3月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
最高(円)	748	381	269	397	674 426
最低(円)	270	202	117	160	325 252

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年4月1日から平成24年12月3日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	360	365	429 358	515	674	653
最低(円)	327	332	325 346	413	506	555

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年12月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本 部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 ㈱ジオトップ入社 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役 会長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 Phan Vu Investment Corporation 取締役(現任)	(注)3	136
取締役 副社長	安全・業務管 理担当役員	新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和59年5月 ヨーコン㈱入社 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役副社長(現任) 平成20年4月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役 社長 平成21年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役 社長 平成23年4月 当社安全・業務管理担当役員(現 任) 平成23年6月 J P プロダクツ鹿児島㈱代表取締役 社長(現任)	(注)3	255
常務取締役	管理担当役員 経理部長	磯野 順幸	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成7年5月 同行東京中央支店長 平成13年4月 同行新小岩法人営業部長 平成13年6月 S M B C ラーニングサポート㈱取 締役(出向) 平成16年1月 同社転籍常務取締役 平成20年3月 ニューソン㈱常務取締役 平成23年2月 当社入社 当社財務部長 平成23年7月 当社経理部長 平成24年4月 当社執行役員管理担当役員兼経理 部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理担当役員 兼経理部長 平成25年6月 当社常務取締役執行役員管理担当 役員兼経理部長(現任)	(注)3	0
取締役	関東支社長	井原 茂満	昭和25年11月29日生	昭和49年4月 大同コンクリート工業㈱入社 平成15年6月 同社取締役 平成19年4月 当社執行役員九州支社長 平成21年4月 当社執行役員関東支社長 平成22年6月 当社取締役執行役員関東支社長 (現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部支社長	小寺 浩二	昭和28年9月12日生	昭和51年4月 ㈱ジオトップ入社 平成19年4月 当社執行役員関西支社長 平成21年12月 当社執行役員施工本部長 平成22年2月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員施工本部長 平成25年4月 当社取締役執行役員中部支社長(現任)	(注)3	20
取締役	西部支社長	馬場 修身	昭和29年6月9日生	昭和52年4月 ㈱ジオトップ入社 平成14年6月 同社取締役 平成19年4月 当社執行役員関東支社長 平成22年4月 当社執行役員九州支社長 平成22年6月 当社取締役執行役員九州支社長 平成24年4月 当社取締役執行役員西部支社長(現任)	(注)3	13
取締役	関西支社長	大越 正彦	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 ヨーコン㈱入社 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社執行役員場所打営業本部長 平成22年4月 当社執行役員営業副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員海外事業担当役員 平成24年4月 当社取締役執行役員関西支社長(現任)	(注)3	24
取締役	営業副担当役員 営業企画担当 営業企画室長	吉村 洋	昭和29年2月22日生	昭和51年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行青葉台南支店長 平成13年12月 ㈱ジオトップ出向 平成17年3月 同社入社 平成19年4月 当社営業企画部長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社執行役員生産企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員生産企画室長 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副担当役員営業企画担当兼営業企画室長(現任)	(注)3	1
取締役	管理統括室長 人事部長	重松 徹	昭和33年11月11日生	昭和54年11月 ㈱ジオトップ入社 平成16年6月 同社総務部長 平成19年4月 当社人事部長 平成21年4月 当社執行役員人事部長 平成23年4月 当社執行役員管理統括室長兼人事部長 平成25年6月 当社取締役執行役員管理統括室長兼人事部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 平成15年6月 ㈱ジオトップ監査役 平成15年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 平成16年6月 大同コンクリート工業㈱監査役 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 ㈱ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業㈱取締役(現任) 平成19年6月 ㈱角川グループホールディングス監査役(現任) 平成22年4月 MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役(現任) 平成25年3月 ダンロップスポーツ㈱取締役(現任)	(注)3	12
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三井住友リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)特別顧問(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		中野 恵夫	昭和21年10月3日生	昭和45年7月 ㈱ジオトップ入社 平成11年6月 同社総務経理部長 平成16年6月 同社常任監査役 平成17年4月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成17年6月 ㈱ジオトップ常任監査役(常勤)	(注)4	13
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成10年6月 田中商事㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		齋藤 彰一	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成4年6月 同行取締役審査第二部長 平成5年10月 同行取締役日本橋支店長 平成7年5月 同行取締役本店支配人 平成7年5月 ㈱三重銀行顧問 平成7年6月 同行取締役副頭取 平成9年6月 同行取締役頭取 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱三重銀行取締役 平成21年6月 同行特別顧問(現任)	(注)5	-
計						524

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福田大助氏及び齋藤彰一氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社グループを取り巻く経営環境の変化や市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の経営管理と業務執行をより効果的かつ円滑に行うため、執行役員制度を導入しております。なお、平成25年6月28日現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
黒瀬 晃	最高執行役員(CEO)
新谷 岳史	執行役員副社長 安全・業務管理担当役員 Jプロダクツ鹿児島㈱代表取締役社長
中村 順一	専務執行役員 営業担当役員 ジャパンパイルロジスティクス㈱代表取締役社長
磯野 順幸	常務執行役員 管理担当役員 兼 経理部長
井原 茂満	関東支社長
小寺 浩二	中部支社長 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長
馬場 修身	西部支社長
大越 正彦	関西支社長
吉村 洋	営業副担当役員 営業企画担当 兼 営業企画室長
重松 徹	管理統括室長 兼 人事部長
須見 光二	施工品質担当役員
大橋 渡	安全管理部長
古川 敏英	営業副担当役員 場所打ち部門担当
小椋 仁志	技監
後庵 満丸	設計品質担当役員(技師長) 兼 中央設計部長
道券 宏之	社長室長
安部 浩三郎	総務部長
井上 俊郎	施工担当役員 兼 施工企画室長
野村 哲也	生産担当役員 兼 生産企画室長 兼 購買部長
菅 一雅	技術担当役員 兼 技術企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

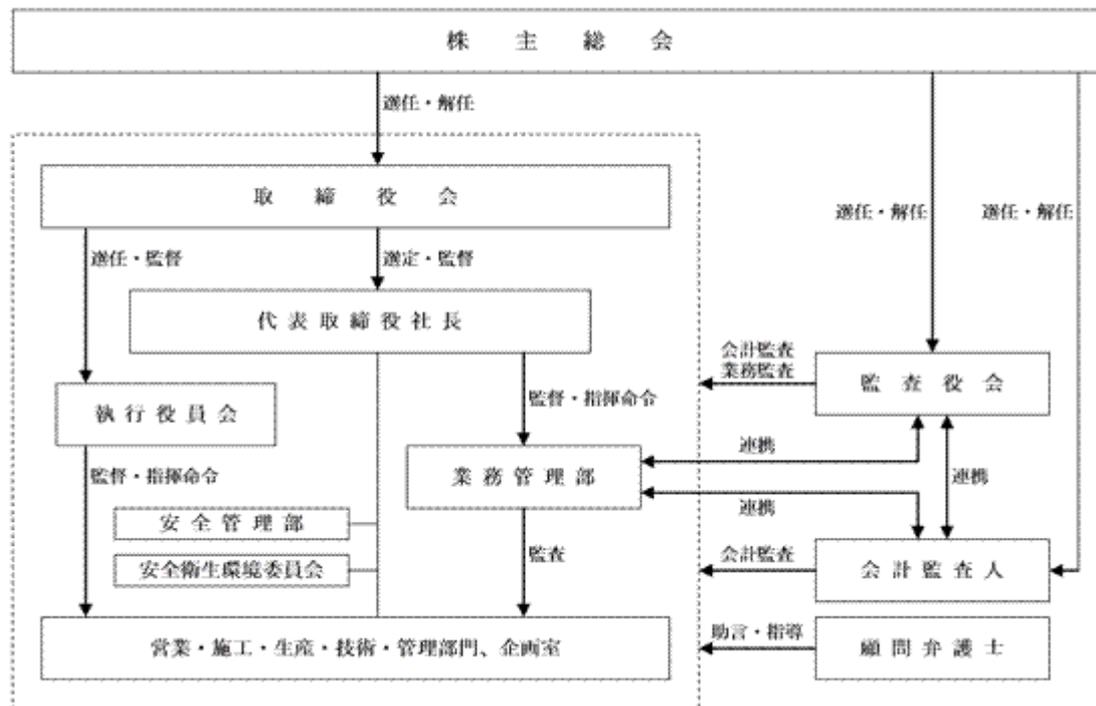
企業統治の体制

・企業統治の体制及びリスク管理体制の概要

当社の経営体制は、取締役は12名（本報告書提出日現在11名）、監査役3名（本報告書提出日現在も同数）、当社取締役との兼任者9名を含む執行役員20名（本報告書提出日現在も同数）となっております。業務執行上の主要な案件については、本社取締役・企画室長等からなり、週に一度開催される企画連絡会議において方針を検討し、各部が具体策を取りまとめます。また、四半期に一度開催される執行役員会において、四半期ごとの成果が報告されます。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

そのほか、業務遂行上発生する事故・災害及び疾病を防止するため、「安全衛生環境委員会」を設置しております。

グループ運営に関わる法務全般については、顧問弁護士である「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の向上のためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると考えております。当社はコーポレート・ガバナンスを企業行動の重要な基盤として位置づけ、透明で健全な企業活動を行うことによって企業価値を最大化し、株主の立場に立った企業価値の向上を図ってまいります。

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
- ・ 法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び各子会社の総務部門等を中心に役職員の教育を行う。
- ・ 業務管理部は、当社及び子会社の総務部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・ 法令上疑義のある行為等について職員が直接情報提供を行う手段としてホットラインの設置・運営を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、品質管理規定及び文書管理規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存され、廃棄される。取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- ・ グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、業務管理部が網羅的総括的に行うものとする。
- ・ 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ グループ内の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく中期経営計画、年度計画を策定する。
- ・ 当社取締役及び企画室長等を執行役員とする執行役員制度を導入し、四半期毎に全体執行役員会を開催し、計画に基づく職務の執行状況の確認を行う。
- ・ 企画・管理、営業、施工、生産、技術等の各部門毎にグループ横断的な部会を設置、当社取締役の中から担当役員を決め、担当役員は定期的に会議を招集し各部門が実施する具体的な施策について有効性の検証を行う。
- ・ 当社は、取締役会を定期的で開催するほか、経営会議・企画連絡会議等を開催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- ・ 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役に起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の執行役員である取締役・企画室長等は、当社及び子会社の業務執行及び内部統制の状況を当社の執行役員会に報告する。当社の執行役員会において是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門等への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当役員に報告する。
- ・ 当社の執行役員である取締役・企画室長等は、当社の業務管理部が実施する業務監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。業務監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当役員に報告する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、業務管理部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び業務管理部長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに監査役会に報告を行う。
- ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
- ・ その他重要な会議の決定事項
- ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
- ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- ・ 重大な法令・定款違反
- ・ その他上記に準じる事項
- ・ 監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- ・ 監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、全体執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、7,600万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務管理部2名（本報告書提出日も同数）が当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役、並びに被監査会社の社長、取締役及び監査役に報告しております。

監査役（3名のうち、社外監査役2名（本報告書提出日現在も同数））監査については、取締役会をはじめとする部門長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の齋藤彰一は、長年にわたり銀行経営に携わるなど見識も幅広く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されております。

業務管理部、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の白賀洋平は三井住友ファイナンス&リース㈱の特別顧問であり、同社との間にリース契約等の取引がありますが、社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。社外監査役の齋藤彰一は㈱三重銀行の特別顧問であり、同行と借入取引がありますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の福田大助が当社グループ役員持株会を通じ当社の発行する株式を76百株（本報告書提出日現在は77百株）保有していることを除き、社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の白賀洋平及び社外監査役の齋藤彰一は、当社の主要取引銀行である㈱三井住友銀行の出身者であり、同行と借入取引があります。また、同行親会社㈱三井住友フィナンシャルグループの関係会社である㈱関西アーバン銀行、S M B Cファイナンスサービス㈱、S M B C日興証券㈱及びグローバルファクタリング㈱と取引がありますが、いずれにおいても社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役には、当社が属する建設業から独立した立場から経営に対して意見・アドバイスなどをいただくことにより、経営のチェック機能を強化しております。金融機関経営者として培ってきた知識や経験等、弁護士としての豊富な知見によりチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、他の監査役とともに業務管理部及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	208	-	23	28	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	-	1	1	2
社外役員	16	14	-	1	0	3

(注) 上記人数及び報酬等の総額には、平成24年6月28日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の人数及び報酬等の額を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
55	6	使用人としての給与及び賞与等であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額の決定については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向、世間相場、責任の度合い等を勘案し、代表取締役が行うこととしております。また、監査役報酬については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 49銘柄 1,547百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフィーホールディングス(株)	135,000	240	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	405,843	115	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	112	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	104	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	570,000	99	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	75	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	451,500	56	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	176,000	35	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	35	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	160,000	26	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	57,323	24	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	23	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	13,300	19	取引関係の維持・発展
(株)東日本銀行	70,000	13	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	11	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	10	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	7	取引関係の維持・発展
高島(株)	22,000	5	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	57,279	5	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	4	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	4	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	12,000	3	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	3	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	0	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	0	取引関係の維持・発展
イオン北海道(株)	1,500	0	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,140	0	取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	100	0	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	238	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	570,000	179	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	405,843	156	取引関係の維持・発展
太平洋セメント(株)	612,000	135	取引関係の維持・発展
岡部(株)	155,000	134	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	149,200	105	取引関係の維持・発展
新日本空調(株)	189,800	105	取引関係の維持・発展
(株)ダイヘン	350,000	95	取引関係の維持・発展
(株)関西アーバン銀行	451,500	55	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	85,000	46	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	176,000	39	取引関係の維持・発展
マルカキカイ(株)	27,900	36	取引関係の維持・発展
(株)イムラ封筒	160,000	24	取引関係の維持・発展
矢作建設工業(株)	62,070	24	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	13,300	19	取引関係の維持・発展
(株)東日本銀行	70,000	17	取引関係の維持・発展
小林産業(株)	57,000	13	取引関係の維持・発展
英和(株)	30,000	12	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,270	11	取引関係の維持・発展
高島(株)	22,000	6	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,535	5	取引関係の維持・発展
徳倉建設(株)	64,571	5	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	12,000	5	取引関係の維持・発展
小野建(株)	5,800	5	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,995	3	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1	取引関係の維持・発展
日本コンクリート工業(株)	4,000	1	取引関係の維持・発展
日本ヒューム(株)	2,000	1	取引関係の維持・発展
三谷セキサン(株)	1,000	0	取引関係の維持・発展
イオン北海道(株)	1,500	0	取引関係の維持・発展

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
	内田 聡	
	山本 秀男	

(注) 1．継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。
 2．監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他12名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己の株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	1
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株の発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167	6,463
受取手形及び売掛金	3 14,485	3 16,591
未成工事支出金	1,487	2,838
商品及び製品	2,697	2,796
原材料及び貯蔵品	545	515
繰延税金資産	403	848
その他	191	254
貸倒引当金	17	7
流動資産合計	25,961	30,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,923	2,817
機械装置及び運搬具（純額）	1,133	1,030
土地	3,987	3,980
リース資産（純額）	1,804	1,820
建設仮勘定	4	42
その他（純額）	131	206
有形固定資産合計	2 9,986	2 9,898
無形固定資産		
のれん	17	12
その他	414	368
無形固定資産合計	431	380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,723	1 2,602
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	15	7
その他	1,158	1 1,298
貸倒引当金	297	233
投資その他の資産合計	2,604	3,677
固定資産合計	13,022	13,956
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	38,988	44,259

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,057	6,713
ファクタリング未払金	3 9,580	3 11,577
短期借入金	1,300	200
1年内返済予定の長期借入金	4 1,670	4 1,750
1年内償還予定の社債	140	70
リース債務	415	417
未払法人税等	137	233
賞与引当金	300	302
その他	1,105	1,527
流動負債合計	19,706	22,791
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	4 3,735	4 2,615
リース債務	1,490	1,409
繰延税金負債	140	576
退職給付引当金	288	336
役員退職慰労引当金	151	200
長期未払金	377	346
負ののれん	914	619
その他	285	326
固定負債合計	7,454	6,430
負債合計	27,160	29,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	3,370
資本剰余金	4,348	4,904
利益剰余金	4,834	6,642
自己株式	156	156
株主資本合計	11,842	14,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	119
為替換算調整勘定	-	61
その他の包括利益累計額合計	90	181
少数株主持分	76	95
純資産合計	11,828	15,037
負債純資産合計	38,988	44,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	47,184	52,521
売上原価	40,269	44,422
売上総利益	6,914	8,099
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,198	3,248
退職給付費用	105	107
賞与引当金繰入額	221	220
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	15	-
賃借料	649	633
研究開発費	202	169
のれん償却額	5	5
その他	1,803	1,749
販売費及び一般管理費合計	6,253	6,185
営業利益	660	1,914
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	21
負ののれん償却額	295	295
その他	206	185
営業外収益合計	528	503
営業外費用		
支払利息	165	151
持分法による投資損失	-	34
その他	59	64
営業外費用合計	225	251
経常利益	963	2,167
特別利益		
固定資産売却益	7	119
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	12	119
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	63	49
投資有価証券評価損	96	23
その他	9	13
特別損失合計	169	87
税金等調整前当期純利益	806	2,198

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	56	213
過年度法人税等	64	-
法人税等調整額	662	50
法人税等合計	542	163
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	2,035
少数株主利益	38	24
当期純利益	1,309	2,011

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	2,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	210
持分法適用会社に対する持分相当額	-	61
その他の包括利益合計	62	271
包括利益	1,410	2,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371	2,282
少数株主に係る包括利益	38	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
新株の発行	-	555
当期変動額合計	-	555
当期末残高	2,815	3,370
資本剰余金		
当期首残高	4,348	4,348
当期変動額		
新株の発行	-	555
当期変動額合計	-	555
当期末残高	4,348	4,904
利益剰余金		
当期首残高	3,651	4,834
当期変動額		
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,309	2,011
当期変動額合計	1,182	1,807
当期末残高	4,834	6,642
自己株式		
当期首残高	156	156
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	156	156
株主資本合計		
当期首残高	10,659	11,842
当期変動額		
新株の発行	-	1,110
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,309	2,011
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,182	2,917
当期末残高	11,842	14,760

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	90	119
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	271
当期変動額合計	62	271
当期末残高	90	181
少数株主持分		
当期首残高	37	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	19
当期変動額合計	38	19
当期末残高	76	95
純資産合計		
当期首残高	10,544	11,828
当期変動額		
新株の発行	-	1,110
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,309	2,011
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	290
当期変動額合計	1,283	3,208
当期末残高	11,828	15,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	806	2,198
有形固定資産減価償却費	884	841
無形固定資産減価償却費	63	56
のれん及び負ののれん償却額	289	289
貸倒引当金の増減額（ は減少）	101	74
賞与引当金の増減額（ は減少）	300	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54	47
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48	49
受取利息及び受取配当金	26	23
支払利息	165	151
持分法による投資損益（ は益）	-	34
投資有価証券評価損益（ は益）	96	23
固定資産除却損	63	49
有形固定資産売却損益（ は益）	6	118
売上債権の増減額（ は増加）	1,014	2,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	290	1,471
仕入債務の増減額（ は減少）	650	1,656
ファクタリング未払金の増減額（ は減少）	753	1,877
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11	397
未払消費税等の増減額（ は減少）	171	138
その他の増減	196	51
小計	1,817	3,215
利息及び配当金の受取額	26	23
利息の支払額	164	150
法人税等の支払額	63	128
法人税等の還付額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	263	258
有形固定資産の売却による収入	208	152
有形固定資産の除却に係る支出	12	25
無形固定資産の取得による支出	86	16
投資有価証券の取得による支出	480	625
投資有価証券の売却による収入	49	-
関係会社出資金の払込による支出	-	133
貸付けによる支出	11	5
貸付金の回収による収入	16	13
その他	-	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	579	712

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,100
長期借入れによる収入	1,700	700
長期借入金の返済による支出	1,620	1,740
社債の償還による支出	200	140
リース債務の返済による支出	355	462
株式の発行による収入	-	1,096
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	127	203
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	1,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437	396
現金及び現金同等物の期首残高	5,630	6,067
現金及び現金同等物の期末残高	6,067	6,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

J P プロダクツ鹿児島(株)

ジャパンパイルロジスティクス(株)

ジャパンパイル基礎(株)

ジャパンパイル富士コン(株)

基礎工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期1社 当期2社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Investment Corporation(ベトナム)

Phan Vu Quang Binh Concrete Limited(ベトナム)

なお、Phan Vu Quang Binh Concrete Limitedについては、新たに出資したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた74百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	623百万円	1,055百万円
その他(投資その他の資産)(出資金)	-	142

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,697百万円	19,794百万円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	558百万円	451百万円
ファクタリング未払金	17	13

4 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン借入総額	4,000百万円	4,000百万円
元本返済額	1,800	2,600
借入金残高	2,200	1,400

上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費の総額	202百万円	169百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	118
その他(有形固定資産)	-	1
その他(無形固定資産)	-	0
計	7	119

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他(有形固定資産)	0	0
計	0	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	10	3
その他(有形固定資産)	3	3
その他(無形固定資産)	34	0
その他	13	25
計	63	49

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	4百万円	252百万円
組替調整額	92	23
税効果調整前	87	275
税効果額	25	65
その他有価証券評価差額金	62	210
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	-	61
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	61
その他の包括利益合計	62	271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	733	0	-	733
合計	733	0	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	3,600	-	29,751
合計	26,151	3,600	-	29,751
自己株式				
普通株式	733	-	-	733
合計	733	-	-	733

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,600千株は、一般募集による新株の発行による増加3,000千株、第三者割当による新株の発行による増加600千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,167百万円	6,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	6,067	6,463

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	143百万円	465百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,771	991	37	743
その他(有形固定資産)	1,720	1,218	-	501
合計	3,491	2,209	37	1,245

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,533	934	37	561
その他(有形固定資産)	868	662	-	206
合計	2,401	1,596	37	767

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	506	300
1年超	844	537
合計	1,350	837

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	608	436
リース資産減損勘定の取崩額	28	6
減価償却費相当額	504	368
支払利息相当額	55	37
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	3
1年超	4	1
合計	8	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社がグループ会社全ての資金管理を行っており、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支社長等を通じて管轄する支店・営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各事業所からの報告に基づき、当社の経理部が適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、借入金のうち、シンジケートローン契約に基づく借入れについては、財務制限条項が付されております。詳細につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）をご参照下さい。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,167	6,167	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,485	14,485	-
(3) 投資有価証券	1,043	1,043	-
資産計	21,695	21,695	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,057	5,057	-
(2) ファクタリング未払金	9,580	9,580	-
(3) 短期借入金	1,300	1,300	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,669	0
(5) 1年内償還予定の社債	140	140	0
(6) リース債務(流動負債)	415	420	5
(7) 社債	70	70	0
(8) 長期借入金	3,735	3,735	0
(9) リース債務(固定負債)	1,490	1,509	18
負債計	23,458	23,483	24

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,463	6,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,591	16,591	-
(3) 投資有価証券	1,490	1,490	-
資産計	24,546	24,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,713	6,713	-
(2) ファクタリング未払金	11,577	11,577	-
(3) 短期借入金	200	200	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,745	4
(5) 1年内償還予定の社債	70	69	0
(6) リース債務(流動負債)	417	412	4
(7) 社債	-	-	-
(8) 長期借入金	2,615	2,610	4
(9) リース債務(固定負債)	1,409	1,394	15
負債計	24,752	24,723	28

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債、(6) リース債務（流動負債）、(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規起債、又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	680	1,111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,485	-	-	-
合計	20,645	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,591	-	-	-
合計	23,048	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,300	-	-	-	-	-
社債	140	70	-	-	-	-
長期借入金	1,670	1,610	1,355	500	270	-
リース債務	415	373	319	293	164	340
合計	3,525	2,053	1,674	793	434	340

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	70	-	-	-	-	-
長期借入金	1,750	1,495	640	410	70	-
リース債務	417	367	337	210	165	327
合計	2,437	1,862	977	620	235	327

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314	263	50
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314	263	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	728	889	160
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	889	160
合計		1,043	1,152	109

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 680百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	869	608	260
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	869	608	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	621	731	110
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	621	731	110
合計		1,490	1,340	150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	5	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49	5	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について96百万円(その他有価証券の株式96百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券の株式23百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	299	364
(2) 未積立退職給付債務(1)(百万円)	299	364
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10	28
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(百万円)	288	336
(5) 退職給付引当金(4)(百万円)	288	336

(注) 退職給付債務の算定にあたり、ジャパンパイル(株)を除く連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	140	145
(1) 勤務費用(百万円)	61	63
(2) 利息費用(百万円)	3	3
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	0
(4) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	76	78
(その他退職給付費用に関する事項) ・ 臨時に支払った割増退職金(百万円)	3	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	0.7%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6百万円	22百万円
賞与引当金	114	114
たな卸資産	1	31
税務上の繰越欠損金	220	633
その他	67	46
評価性引当額	6	-
繰延税金負債との相殺額	0	0
計	403	848
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金(連結修正)	0	0
繰延税金資産との相殺額	0	0
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	98	119
役員退職慰労引当金	53	72
貸倒引当金	66	60
投資有価証券評価損	62	71
固定資産除却損	182	184
減損損失	61	67
税務上の繰越欠損金	1,165	194
長期未払金	134	123
評価差額	72	72
その他	36	33
評価性引当額	1,305	748
その他有価証券評価差額金	39	-
繰延税金負債との相殺額	653	244
計	15	7
繰延税金負債(固定)		
評価差額	793	793
その他有価証券評価差額金	-	27
貸倒引当金(連結修正)	0	-
繰延税金資産との相殺額	653	244
計	140	576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	7.4	1.9
受取配当金等の益金不算入額	0.5	0.4
のれん及び負ののれん当期償却額	7.8	5.0
評価性引当額の増減	26.1	28.0
住民税均等割	5.9	2.3
過年度法人税等	7.9	-
合併に伴う影響額	83.0	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	9.9	-
税率変更による繰延税金負債の減額修正	13.3	-
繰越欠損金の使用	60.8	2.2
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3	7.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び当連結会計年度末(平成25年3月31日)重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	37,680	2,335	6,832	336	47,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	42,069	2,782	7,459	209	52,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	462.35円	514.91円
1株当たり当期純利益金額	51.54円	75.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,828	15,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	76	95
(うち少数株主持分(百万円))	(76)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,752	14,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,418	29,018

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,309	2,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,309	2,011
期中平均株式数(千株)	25,418	26,552

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の連結子会社である基礎工業㈱とジャパンパイル基礎㈱は、平成25年5月24日に開催された当社の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として両社が合併することに合意の上、合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

ジャパンパイルグループの施工の効率化と品質向上を図るため、コンクリートパイル及び鋼管杭の施工を行うジャパンパイル基礎㈱を場所打ち杭の施工を行う基礎工業㈱が吸収合併いたします。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約書承認取締役会

ジャパンパイル㈱ 平成25年5月24日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年5月24日

基礎工業㈱ 平成25年5月27日

合併契約書締結日 平成25年5月27日

合併承認株主総会

基礎工業㈱ 平成25年6月17日

ジャパンパイル基礎㈱ 平成25年6月26日

合併期日(効力発生日) 平成25年10月1日

合併方式

基礎工業㈱を存続会社とし、ジャパンパイル基礎㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併後の会社の名称

ジャパンパイル基礎工業㈱

合併に係る割当の内容

本合併は当社の100%連結子会社同士の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ジャパンパイル株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 20.9.30	210 (140)	70 (70)	1.2	なし	平成年月日 21.3.31~ 25.9.30
合計	-	-	210 (140)	70 (70)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	200	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,670	1,750	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	415	417	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,735	2,615	1.3	平成26年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,490	1,409	-	平成26年~32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,611	6,391	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,495	640	410	70
リース債務	367	337	210	165

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,502	24,951	38,709	52,521
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	370	787	1,703	2,198
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	309	679	1,510	2,011
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.19	26.73	58.66	75.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.19	14.54	31.47	17.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	5,757
受取手形	3 5,403	3 6,254
完成工事未収入金	8,727	9,945
売掛金	239	97
未成工事支出金	1,471	2,806
商品及び製品	2,697	2,796
原材料及び貯蔵品	454	467
前払費用	69	63
繰延税金資産	403	806
立替金	2 869	2 832
その他	211	271
貸倒引当金	17	7
流動資産合計	25,974	30,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,260	2,145
構築物（純額）	636	643
機械及び装置（純額）	1,055	970
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	129	173
土地	3,823	3,815
リース資産（純額）	1,695	1,766
建設仮勘定	4	42
有形固定資産合計	1 9,609	1 9,559
無形固定資産		
のれん	17	12
借地権	171	171
ソフトウェア	213	168
その他	28	26
無形固定資産合計	430	379

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	1,547
関係会社株式	1,058	1,473
関係会社出資金	-	133
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	304	194
破産更生債権等	298	293
長期前払費用	35	14
その他	683	749
貸倒引当金	298	233
投資その他の資産合計	3,187	4,175
固定資産合計	13,227	14,114
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	39,206	44,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,787	2,140
工事未払金	2,243	3,257
買掛金	² 1,386	² 1,548
ファクタリング未払金	³ 9,580	³ 11,577
短期借入金	1,300	200
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 1,670	⁴ 1,750
1年内償還予定の社債	140	70
リース債務	337	398
未払金	625	610
未払法人税等	125	198
未成工事受入金	134	531
賞与引当金	287	288
その他	294	331
流動負債合計	19,912	22,903

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	4 3,735	4 2,615
リース債務	1,455	1,370
繰延税金負債	121	557
退職給付引当金	258	308
役員退職慰労引当金	139	189
長期未払金	377	346
負ののれん	534	375
その他	285	326
固定負債合計	6,978	6,090
負債合計	26,891	28,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	3,370
資本剰余金		
資本準備金	4,832	5,387
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	9,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,232	2,813
利益剰余金合計	1,232	2,813
自己株式	156	156
株主資本合計	12,405	15,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	119
評価・換算差額等合計	90	119
純資産合計	12,315	15,216
負債純資産合計	39,206	44,210

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	44,758	50,449
製品売上高	1,151	909
売上高合計	45,909	51,359
売上原価		
完成工事原価	38,341	42,847
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48	2,697
合併による商品受入高	2,019	-
当期製品製造原価	11,839	12,961
当期製品仕入高	3,179	2,878
運搬費等	114	129
製品期末たな卸高	2,697	2,796
他勘定振替高	13,503 ¹	15,073 ¹
製品売上原価	1,000	797
売上原価合計	39,341	43,644
売上総利益	6,567	7,714
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,074	3,128
福利厚生費	512	533
退職給付費用	102	104
賞与引当金繰入額	217	215
役員退職慰労引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	15	-
賃借料	630	618
減価償却費	105	96
研究開発費	202 ²	169 ²
のれん償却額	5	5
その他	1,134	1,065
販売費及び一般管理費合計	6,052	5,988
営業利益	515	1,726
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	24	33
負ののれん償却額	158	158
その他	276	190
営業外収益合計	469	390
営業外費用		
支払利息	154	145
社債利息	4	2
その他	56	60
営業外費用合計	215	207
経常利益	770	1,909

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 118
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	9	118
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 63	5 49
投資有価証券評価損	96	23
その他	9	13
特別損失合計	169	87
税引前当期純利益	610	1,940
法人税、住民税及び事業税	45	174
過年度法人税等	64	-
法人税等調整額	637	17
法人税等合計	527	157
当期純利益	1,138	1,783

【完成工事原価計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,762	51.6	21,552	50.3
労務費		1,203	3.1	1,194	2.8
外注費		15,734	41.0	18,429	43.0
経費	1	1,641	4.3	1,671	3.9
完成工事原価		38,341	100.0	42,847	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(百万円)	214	214
支払手数料(百万円)	153	165

2. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に集計しております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,883	66.6	8,710	67.2
労務費		1,806	15.3	2,121	16.4
経費	1	2,149	18.1	2,129	16.4
当期製品製造原価		11,839	100.0	12,961	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(百万円)	567	532
支払リース料(百万円)	374	316

2. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
新株の発行	-	555
当期変動額合計	-	555
当期末残高	2,815	3,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,832	4,832
当期変動額		
新株の発行	-	555
当期変動額合計	-	555
当期末残高	4,832	5,387
その他資本剰余金		
当期首残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
当期首残高	8,514	8,514
当期変動額		
新株の発行	-	555
当期変動額合計	-	555
当期末残高	8,514	9,069
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	220	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,138	1,783
当期変動額合計	1,011	1,580
当期末残高	1,232	2,813
利益剰余金合計		
当期首残高	220	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,138	1,783
当期変動額合計	1,011	1,580
当期末残高	1,232	2,813

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	156	156
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	156	156
株主資本合計		
当期首残高	11,394	12,405
当期変動額		
新株の発行	-	1,110
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,138	1,783
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,011	2,690
当期末残高	12,405	15,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	90	119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	62	210
当期末残高	90	119
純資産合計		
当期首残高	11,241	12,315
当期変動額		
新株の発行	-	1,110
剰余金の配当	127	203
当期純利益	1,138	1,783
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	210
当期変動額合計	1,073	2,900
当期末残高	12,315	15,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上方法

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

損益計算書

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた145百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,859百万円	18,973百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
立替金	840百万円	797百万円
流動負債		
買掛金	605	536

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	532百万円	445百万円
ファクタリング未払金	17	13

4 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン借入総額	4,000百万円	4,000百万円
元本返済額	1,800	2,600
借入金残高	2,200	1,400

上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事原価への振替高	13,449百万円	14,943百万円
その他	54	130
計	13,503	15,073

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費の総額	202百万円	169百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	4	116
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	-	0
ソフトウェア	-	0
計	4	118

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	16百万円
構築物	0	-
機械及び装置	10	3
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3	3
ソフトウェア	34	0
その他	12	25
計	63	49

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	733	0	-	733
合計	733	0	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	733	-	-	733
合計	733	-	-	733

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,771	991	37	743
工具、器具及び備品	1,720	1,218	-	501
合計	3,491	2,209	37	1,245

(単位: 百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,533	934	37	561
工具、器具及び備品	868	662	-	206
合計	2,401	1,596	37	767

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	506	300
1年超	844	537
合計	1,350	837

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	608	436
リース資産減損勘定の取崩額	28	6
減価償却費相当額	504	368
支払利息相当額	55	37
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	3
1年超	4	1
合計	8	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式434百万円、関連会社株式1,038百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式434百万円、関連会社株式623百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5百万円	21百万円
賞与引当金	109	109
たな卸資産	1	31
税務上の繰越欠損金	220	600
その他	66	44
計	403	806
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	92	109
役員退職慰労引当金	49	68
貸倒引当金	66	60
投資有価証券評価損	62	71
固定資産除却損	182	184
減損損失	44	49
税務上の繰越欠損金	972	64
長期未払金	134	123
評価差額	72	72
その他	36	33
評価性引当額	1,100	594
その他有価証券評価差額金	39	-
繰延税金負債との相殺額	653	244
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	774	774
その他有価証券評価差額金	-	27
繰延税金資産との相殺額	653	244
計	121	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	9.7	2.1
受取配当金等の益金不算入額	0.7	0.4
のれん及び負ののれん当期償却額	10.2	3.0
評価性引当額の増減	38.2	30.9
住民税均等割	7.5	2.6
過年度法人税等	10.5	-
合併に伴う影響額	110.5	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	12.8	-
税率変更による繰延税金負債の減額修正	17.1	-
繰越欠損金の使用	70.1	-
外形標準課税	3.2	-
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4	8.1

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)及び当事業年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	484.51円	524.37円
1株当たり当期純利益金額	44.81円	67.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,315	15,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,315	15,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	25,418	29,018

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,138	1,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,138	1,783
期中平均株式数(千株)	25,418	26,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	238
(株)石井鐵工所	570,000	179		
(株)十六銀行	405,843	156		
太平洋セメント(株)	612,000	135		
岡部(株)	155,000	134		
高周波熱錬(株)	149,200	105		
新日本空調(株)	189,800	105		
(株)ダイヘン	350,000	95		
(株)関西アーバン銀行	451,500	55		
(株)タクマ	85,000	46		
その他(39銘柄)	832,606	294		
計		3,935,949	1,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,777	11	111	4,676	2,531	109	2,145
構築物	1,828	41	-	1,869	1,226	34	643
機械及び装置	12,324	184	738	11,771	10,800	235	970
車両運搬具	166	-	2	163	161	1	2
工具、器具及び備品	4,044	126	800	3,369	3,196	72	173
土地	3,823	-	7 (7)	3,815	-	-	3,815
リース資産	2,500	434	111	2,822	1,056	329	1,766
建設仮勘定	4	155	117	42	-	-	42
有形固定資産計	29,469	953	1,889 (7)	28,533	18,973	783	9,559
無形固定資産							
のれん	25	-	-	25	13	5	12
借地権	171	-	-	171	-	-	171
ソフトウェア	302	10	4	308	140	55	168
その他	30	0	0	30	3	1	26
無形固定資産計	530	11	5	536	157	61	379
長期前払費用	113	0	5	109	94	4	14
繰延資産							
社債発行費	15	-	-	15	14	3	1
繰延資産計	15	-	-	15	14	3	1

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の当期減少額は、主に杭打機及び附属設備428百万円の売却によるもの、工具、器具及び備品の当期減少額は、主にコンクリートパイル製造用型枠581百万円の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	12	68	18	240
賞与引当金	287	288	287	-	288
役員退職慰労引当金	139	51	1	-	189

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17百万円、債権の回収による減少1百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,673
普通預金	71
外貨預金	6
小計	5,751
合計	5,757

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
近畿商事(株)	348
(株)熊谷組	221
(株)フジタ	213
麻生商事(株)	194
(株)福岡商店	176
その他	5,101
合計	6,254

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	1,719
5月	1,752
6月	1,468
7月	1,210
8月	104
合計	6,254

八．完成工事未収入金及び売掛金

完成工事未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)大林組	1,281
大成建設(株)	375
安藤建設(株)	331
高島(株)	310
戸田建設(株)	303
その他	7,343
合計	9,945

売掛金

相手先	金額（百万円）
日本コンクリート工業(株)	30
(株)基創	28
光和物産(株)	11
前田製管(株)	10
九州高圧コンクリート工業(株)	5
その他	11
合計	97

完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
8,967	53,927	52,851	10,043	84.0	64.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．未成工事支出金

期中増減状況

当期首残高（百万円）	当期支出高（百万円）	完成工事原価振替高 （百万円）	当期末残高（百万円）
1,471	44,182	42,847	2,806

要素別内訳

材料費（百万円）	労務費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	合計（百万円）
1,571	53	1,090	90	2,806

ホ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
コンクリート杭	483
鋼管杭	1
小計	484
製品	
コンクリート杭	2,311
小計	2,311
合計	2,796

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
継手金具	160
鉄材	75
その他	107
小計	344
貯蔵品	
コンクリート杭製造用貯蔵品	70
建築基礎工事用貯蔵品	49
その他	3
小計	123
合計	467

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ホッコンJP(株)	246
セイノーエンジニアリング(株)	166
三菱商事建材(株)	116
(株)オーリス	101
富士コン(株)	94
その他	1,415
合計	2,140

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	405
5月	440
6月	478
7月	482
8月	333
合計	2,140

ロ. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	115
(株)井出総合建設	96
丸五基礎工業(株)	65
(株)山一工務店	63
ジャパンパイル基礎(株)	62
その他	2,853
合計	3,257

ハ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
J Pプロダクツ鹿児島(株)	408
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	232
ジャパンパイルロジスティクス(株)	128
ホッコンJ P(株)	82
(株)小島製作所	72
その他	624
合計	1,548

ニ．ファクタリング未払金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング㈱	11,577
合計	11,577

（注）グローバルファクタリング㈱に対するファクタリング未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部仕入先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング㈱に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年 4月	2,450
5月	2,558
6月	2,238
7月	2,130
8月	2,199
合計	11,577

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	642
㈱三井住友銀行	607
㈱三重銀行	528
㈱十六銀行	309
㈱関西アーバン銀行	224
その他	305
合計	2,615

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.japanpile.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成24年11月12日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成24年11月12日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年11月20日関東財務局長に提出

平成24年11月12日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

平成24年11月12日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンパイル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンパイル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ジャパンパイル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。